

アンケート調査結果概要説明

この度、神奈川県建設業協会横浜支部では、今年4月から罰則付き時間外労働上限規制がはじまったことによる会員企業の現状を把握し、改善すべき課題や問題点を把握するためにアンケート調査を実施いたしました。

調査期間は令和6年7月29日～8月20日、会員企業88社中59社（67%）の会員企業から回答が届きました。

調査内容は「賃金」「休日・労働時間」「建設現場の暑さ対策」についての詰問を実施いたしましたので、以下に要約して説明いたします。

I.事業概要

資本金、年間完工高、企業従業員数を調査しました。

主に請負う工事では、建築工事を主に請負企業がやや多いですが、土木工事を請負う企業も多く工種においてバランスが取れています。

格付け（ランク）別では、土木工事・建築工事共にAランクが最も多く、土木工事ではBランクの存在がなく、建築工事ではBランクも一定数存在しています。

II.賃金 について

全体的に上昇していることは確かですが、物価上昇の影響で実質的な手取りがあまり変わらないため、賃金上昇の効果が限定的で、労働者の満足度には大きな影響を与えていない事が分かりました。

企業では、物価上昇や材料費の高騰、人手不足などの外的要因により賃金を十分に上げる事が難しい状況が続いています。また、固定残業制度や年代間の給与格差など、制度面での見直しも求められています。

業界全体での連携と政策の緩やかな変更の協力が求められます。

III.休日・労働時間 について

全体的に、週休2日制（4週8休）が標準的であることが分かりましたが、技術者や現場作業員においては、週休数が減少しているケースも少なくありません。これにより、従業員のワークライフバランスの改善や、適切な休暇の確保が今後の課題と思われれます。また、公共工事では週休2日制が比較的良好に守られている一方で、民間工事では特に建築工事において週休が少ない現場が存在しています。

働き方改革を進める上で公共工事・民間工事を問わず労働環境の改善が必要であることが分かりました。

時間外労働：多かった月の残業時間について

技術者は長時間労働が多く、現場作業員は比較的短時間の残業が主流であることが分かりました。事務・営業職に関しては残業が少ないものの、人材不足や業務効率の問題が影響を及ぼしている可能性が見受けられました。

労働時間の見直しと業務の効率化、人材確保のための包括的な取り組みが必要になります。特に、技術者の労働負荷軽減や、提出書類作成の効率化に向けた情報共有システム（ASP）の活用など働き方改革の積極的な推進が必要です。

労働時間が多くなってしまう主な理由について

人材確保のための包括的な取り組み、業務の効率化、更なる平準化が必要とされています。労働者のワークライフバランスを改善し、満足度や生産性の向上を目指していくことが求められています。

時間外労働に関する課題や改善点について

「勤怠管理」「工期設定と業務負担」「技術者と現場作業員の課題」「書類作成と業務効率」「人材不足と賃金」「発注と工期の平準化」など様々な意見がありました。

特に工期の設定や書類作成の効率化、技術者の育成と人材確保が重要であることが伺えます。

IV.建設現場の暑さ対策・取組みについて

労働時間の短縮が最も多く、次いで その他の対策として水分補給の促進、冷却装置の設置、休憩の増加、遮光設備の使用など。次に気温に応じた作業中止、交替制による現場稼働の結果となりました。企業ごと具体的な対策は異なるものの、全体として労働者の健康を守るための努力が続けられています。

V.その他の要望及びご意見等

- ・退職金の積立問題では、より高額の掛金設定での労働者の将来の安心感。
- ・工期の延伸では、過酷な気象条件下での作業を避けることで、労働者の健康を守ると同時に、安全な作業環境の維持。
- ・人手不足対策では、賃上げや労働環境の改善を通じ、優秀な人材の確保と流出防止。
- ・設計書の単価のばらつきでは、発注局に対する一貫性のある単価設定の要望を通じ、公平な契約条件。

以上の要望及び意見が寄せられました。

このアンケート調査結果は、4月から始まった罰則付き時間外労働上限規制・賃金・暑さ対策について、改善すべき課題や問題点を集約しました。今後の課題解決に向けた要望活動資料として活用致します。

アンケートへご協力いただきました皆様には感謝申し上げます。